

2026年の為替相場見通し

平間 秋輝
ストラテジスト

岡三証券 投資戦略部
マクロ為替戦略グループ

2026年のドル円相場は緩やかなドル安円高含みの展開を想定

2026年末は1ドル = 144～154円を予想



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 日次 2026年1月2日現在

<2026年の為替相場見通し>

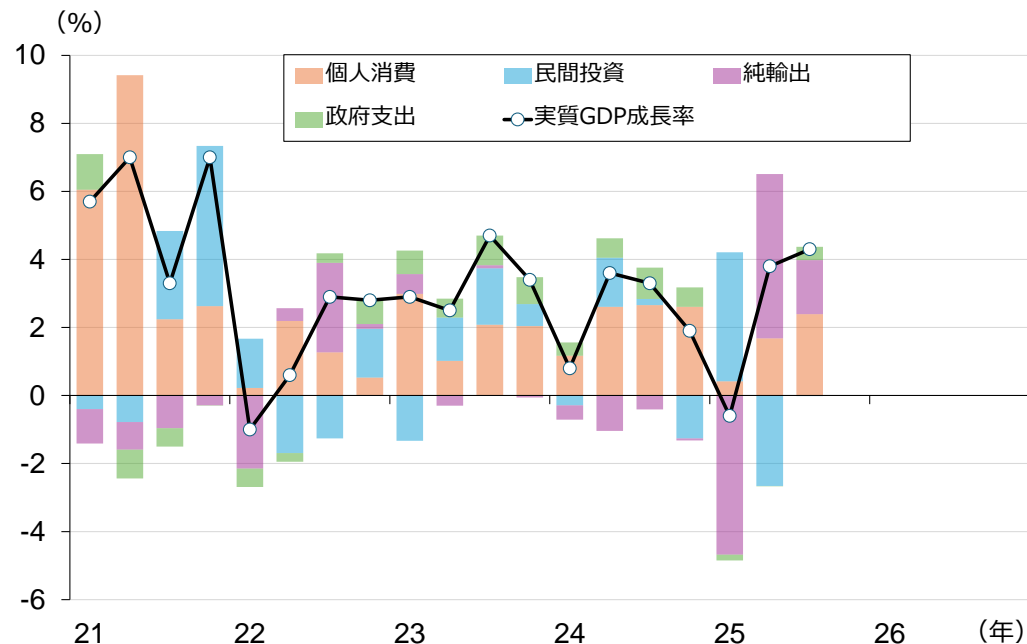
- ✓ 米国経済は緩やかに減速、FRBは2-3回程度の利下げへ
- ✓ 日本経済はデフレ脱却へ、日銀は1-2回程度の利上げへ
→日米金融政策の方向性の違いからドル安円高方向へ

<サブシナリオ>

- ✓ 想定を上回る世界経済の高成長→リスクオンの円安に
- ✓ 日中関係の悪化による国内景気の悪化
→金融政策正常化の遅れから円安に
- ✓ 米政権による円安是正要求が強まる
→想定よりもドル安円高に
- ✓ 高市財政への過度な懸念が高まる
→財政不安の円安に

日米の経済見通し：日米ともに底堅さを維持

米国の実質GDP寄与度（前期比年率）

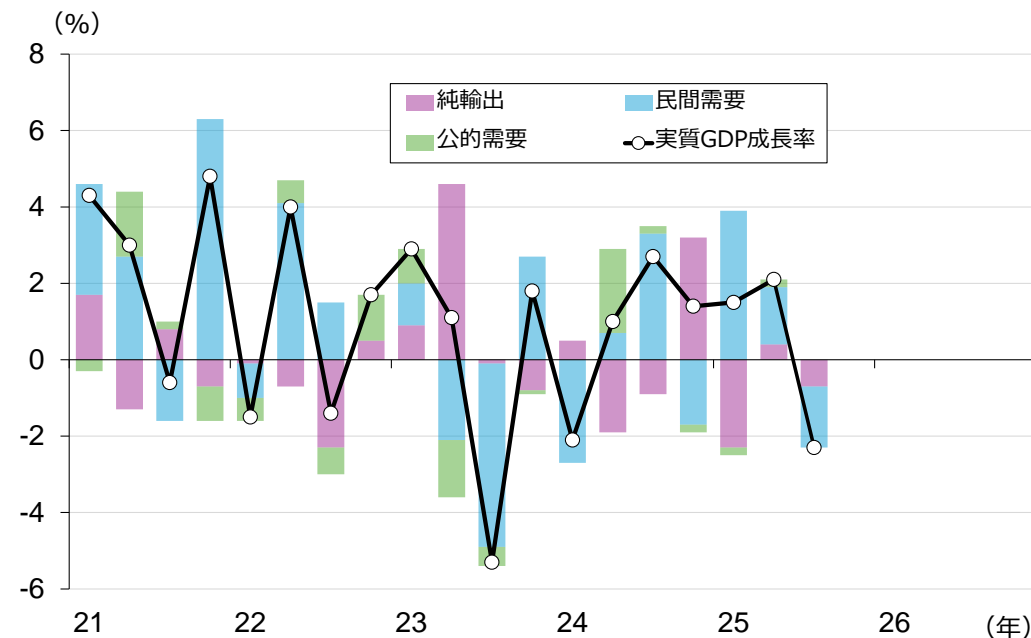


出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 四半期 直近は2025年3Q分（初回推計値）

<リスクシナリオ>

- ✓ 株価の大幅調整やAI投資の収益化の遅れ
- ✓ 大幅な利下げ強行によるインフレ再燃や高止まり

日本の実質GDP寄与度（前期比年率）



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 四半期 直近は2025年3Q分（2次速報値）

<リスクシナリオ>

- ✓ 中国政府による、より厳しい措置
- ✓ トランプ関税の再引き上げ

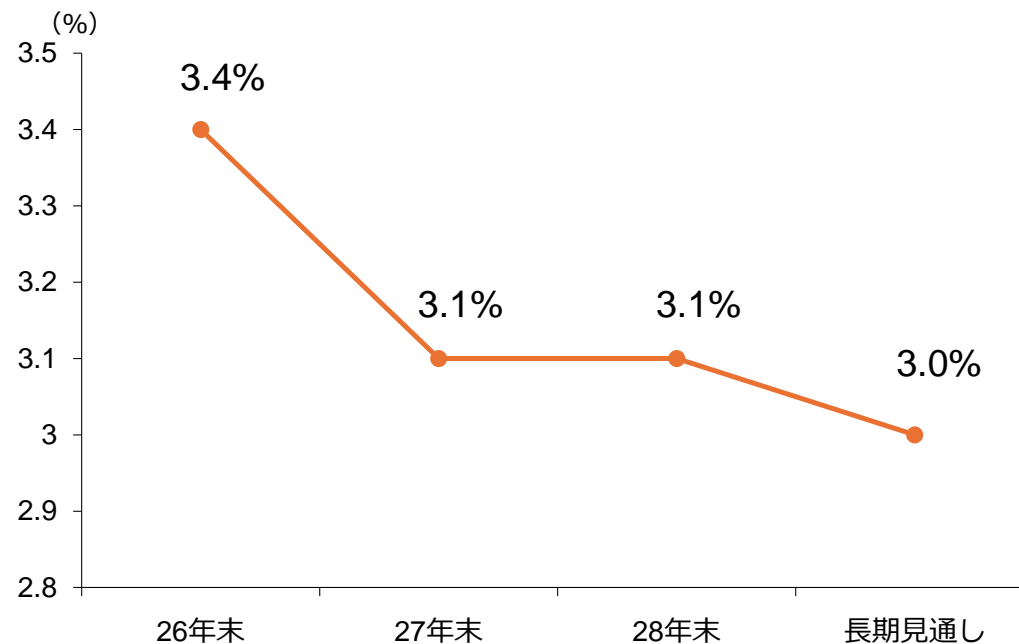
2026年の主なイベント

次期FRB議長の行方に注目

| | | |
|-----|--------|-------------------|
| 1月 | 22-23日 | 日銀会合* |
| | 27-28日 | FOMC |
| | 30日 | 米国つなぎ予算失効 |
| 3月 | 中旬 | 春闘集中回答日 |
| | 17-18日 | FOMC* |
| | 18-19日 | 日銀会合 |
| 4月 | 27-28日 | 日銀会合* |
| | 28-29日 | FOMC |
| 5月 | 15日 | パウエルFRB議長、議長の任期満了 |
| 6月 | 15-16日 | 日銀会合 |
| | 16-17日 | FOMC* |
| 7月 | 28-29日 | FOMC |
| | 30-31日 | 日銀会合* |
| 8月 | 下旬 | ジャクソンホール会議 |
| 9月 | 15-16日 | FOMC* |
| | 17-18日 | 日銀会合 |
| 10月 | 27-28日 | FOMC |
| | 29-30日 | 日銀会合* |
| 11月 | 3日 | 米国中間選挙 |
| 12月 | 8-9日 | FOMC* |
| | 17-18日 | 日銀会合 |








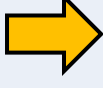

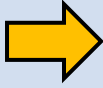




出所：各種資料 作成：岡三証券 *見通しの公表

12月FOMCのドットチャート（政策金利見通し、中央値）



出所：FRB 作成：岡三証券 2025年12月10日現在

2026年のその他主要通貨の見通し：金利面でユーロと豪ドルに注目

| 通貨 | | 対円相場 | ポイント |
|--|---------|---|--|
|  | ユーロ |  | 中銀は <u>政策金利を据え置く</u> 見通し。独財政拡大による <u>域内景気の底上げ期待</u> から高値圏での推移に |
|  | 豪ドル |  | <u>中銀は年後半に利上げに転じる見通し</u> 。家計消費をけん引役とした <u>堅調な景気</u> から強含み推移に |
|  | インドルピー |  | 中銀は金融緩和スタンスを継続する見通し。高成長への期待が相場の支えとなり底堅い推移に |
|  | メキシコペソ |  | 中銀は追加利下げに慎重になろうが、USMCA※の見直しなど外交面での懸念から横ばい推移に |
|  | ブラジルレアル |  | 10月の大統領選挙に向け財政不安が高まろうが、引き続き高金利政策が下支えとなり横ばい推移に |
|  | トルコリラ |  | インフレ率は徐々に鈍化も、政治・地政学リスクなどが重しとなり安値圏での推移を継続へ |
|  | 南アランド |  | 対米関係は不透明要素だが、経済・財政状況は改善。金価格の上昇も追い風に強含み推移へ |

作成：岡三証券 ※USMCA：「米国・カナダ・メキシコ協定」。左記3国による貿易協定

2026年1月7日



2026年の日本株注目テーマ 「サイバーセキュリティ」

入間田 陸
ストラテジスト

岡三証券 投資戦略部
日本株式戦略グループ

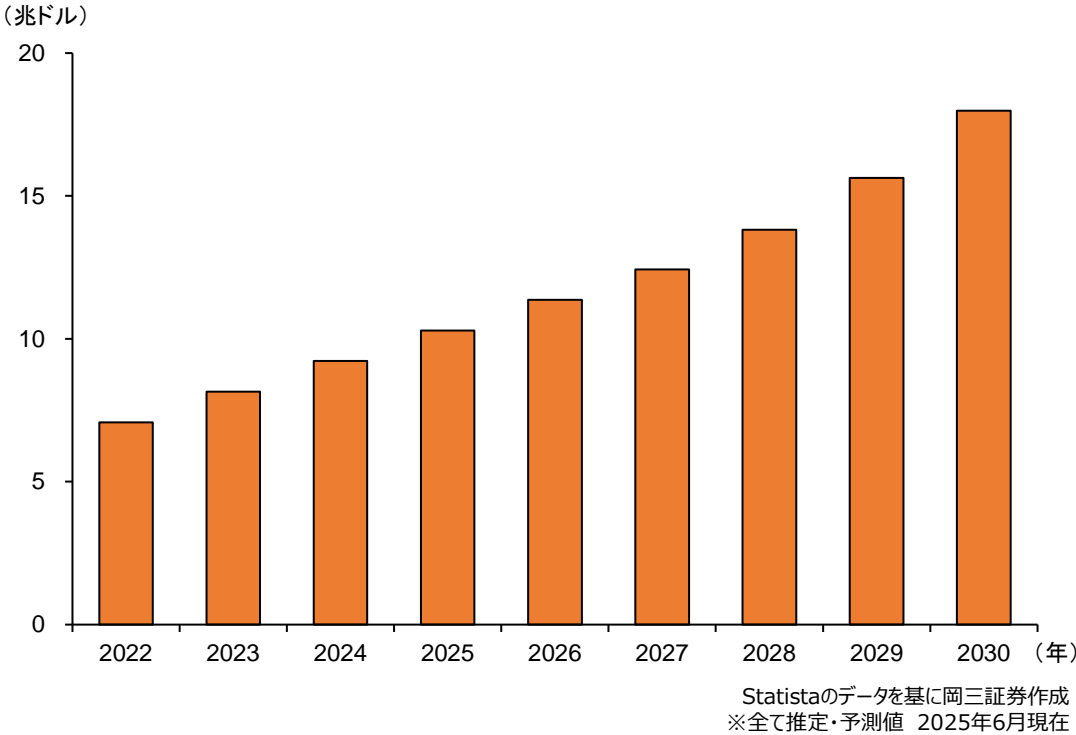


世界的にサイバー攻撃による被害が拡大

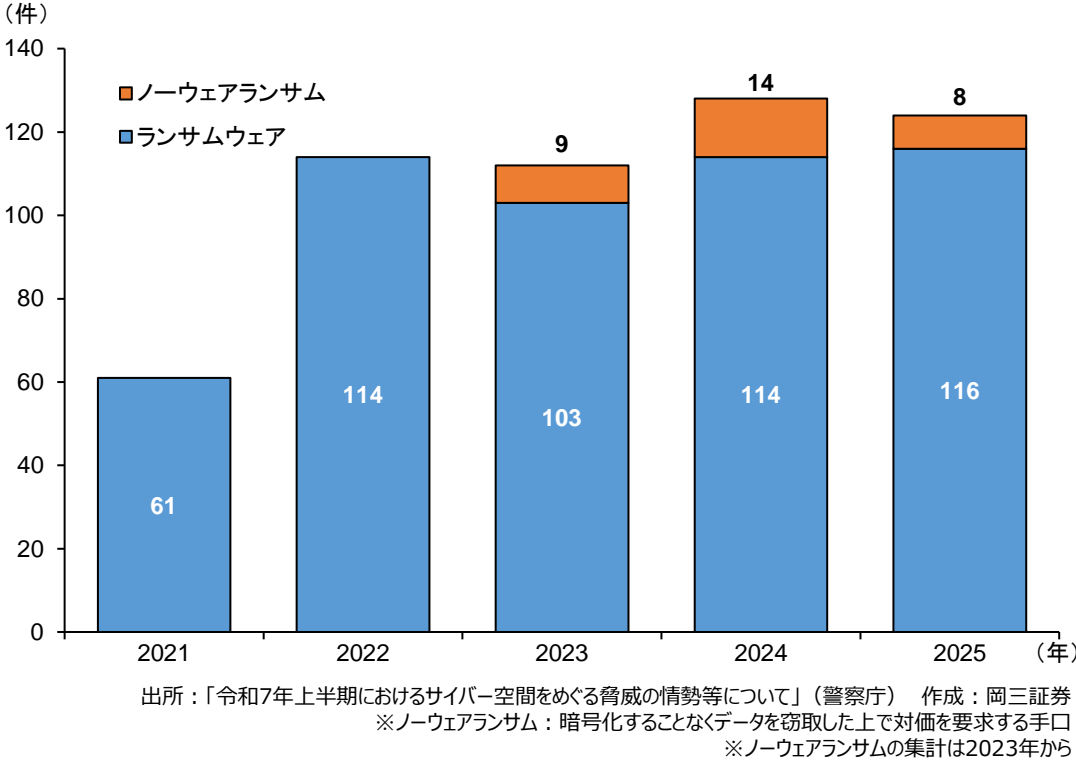
Point !

- 世界中でサイバー犯罪が増加。「AI vs AI」の構図に
- 日本でも海外からのサイバー攻撃による被害が深刻。ランサムウェアの被害報告件数は過去最高水準で推移

▼サイバー攻撃の脅威が増大 世界：サイバー攻撃による被害額の推移（年次）



▼ランサムウェアの攻撃被害は過去最高水準 日本：ランサムウェアの被害報告件数（上半期）



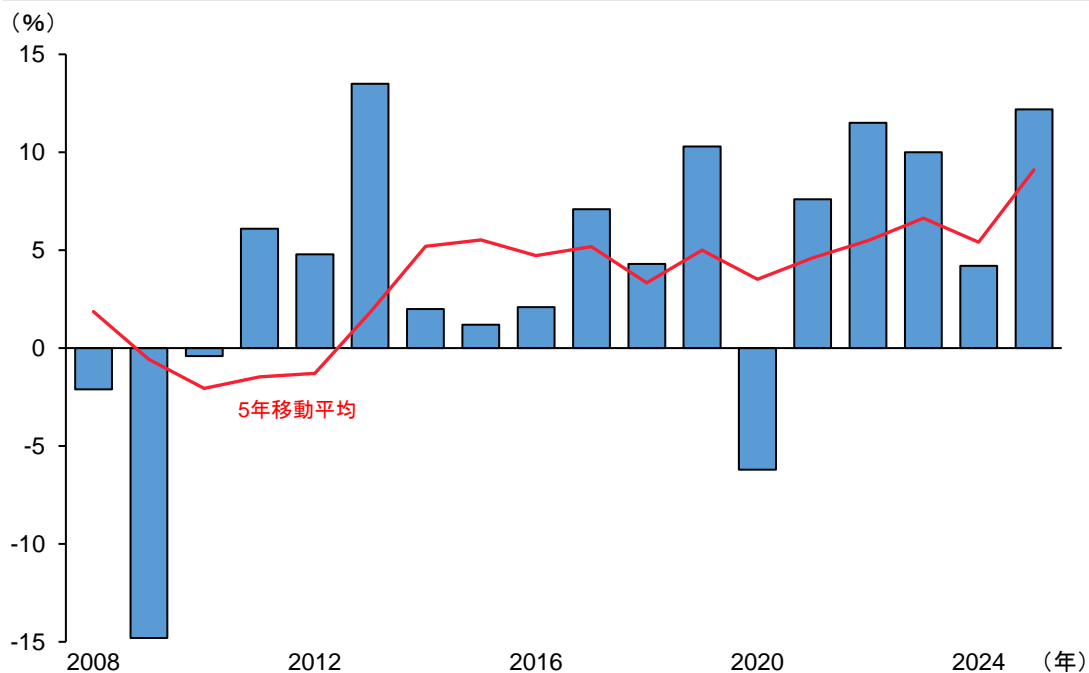
日本では官民一体となったサイバー攻撃対策が喫緊の課題に

Point !

- 企業のデジタル化に伴いサイバー攻撃の“しやすさ”が上昇。中小企業を狙ったサイバー攻撃が多い
- 政府主導による官民一体となったサイバーセキュリティ対策に期待

▼企業のデジタル化は加速

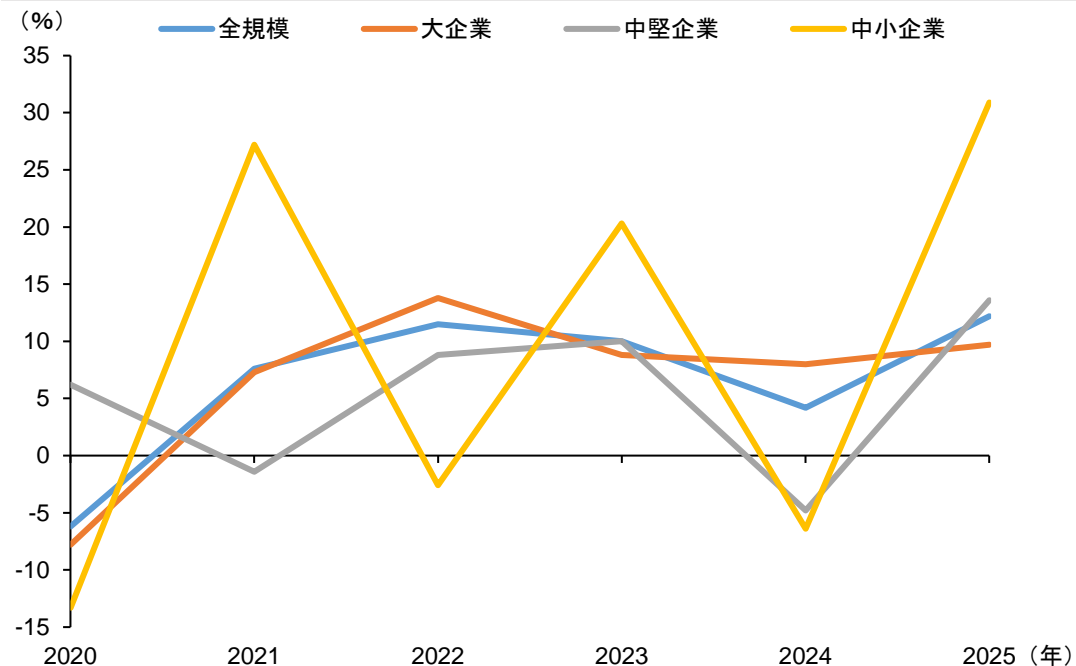
日本：全規模・全産業のソフトウェア投資額（前年度比、年次）



出所：日本銀行 作成：岡三証券
※最新のデータは2025年の計画値、2025年12月調査現在

▼中小企業のソフトウェア投資意欲は旺盛

日本：規模別・全産業のソフトウェア投資額（前年度比、年次）



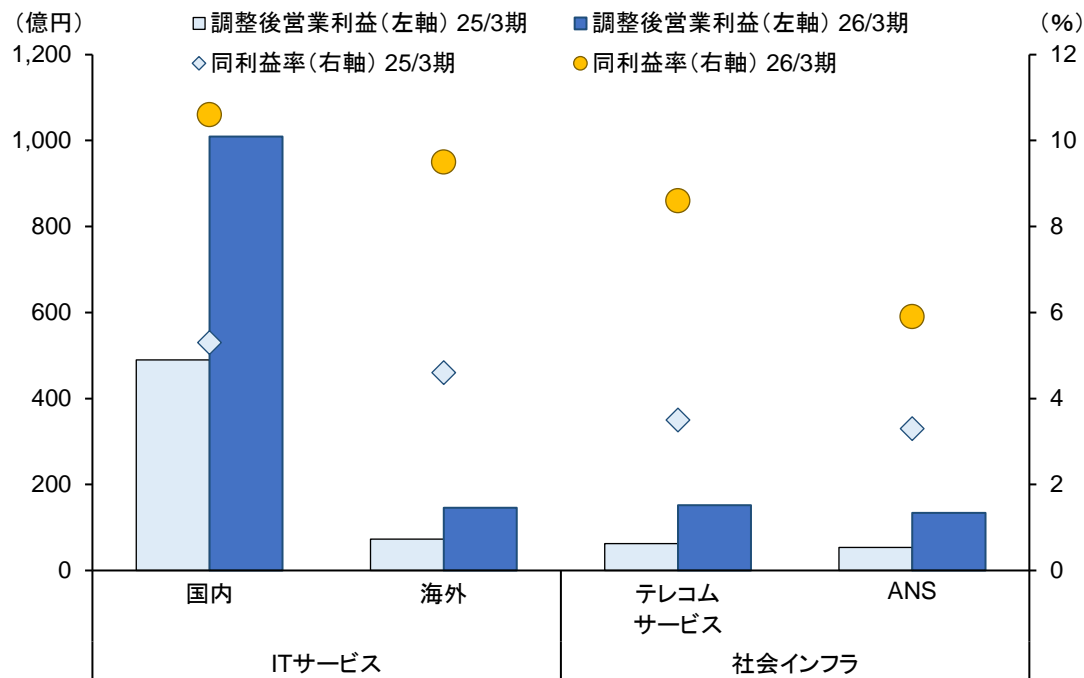
出所：日本銀行 作成：岡三証券 ※2025年のデータは計画値、2025年12月調査現在
※資本金を基準に、大企業（資本金10億円以上）、中堅企業（同1億円以上10億円未満）、
中小企業（同2千万円以上1億円未満）に区分

注目銘柄. NEC (6701 プライム)

Point !

- 官公庁・企業向けITサービス大手。「BluStellar」ブランドで、DXサポートなどの成長事業に注力
- 26/3期上期の調整後営業利益*は採算性向上などが貢献し、前年同期比2.2倍の増益
- 国産AIを活用した、次世代サイバーセキュリティサービス「CyIOC」に注目

調整後営業利益*と同利益率の推移（上期）



出所：会社資料 作成：岡三証券 ※調整額は考慮せず
*調整後営業利益は、買収に伴う無形資産の償却やM&A関連コストを除くベース

株価チャート（週足）



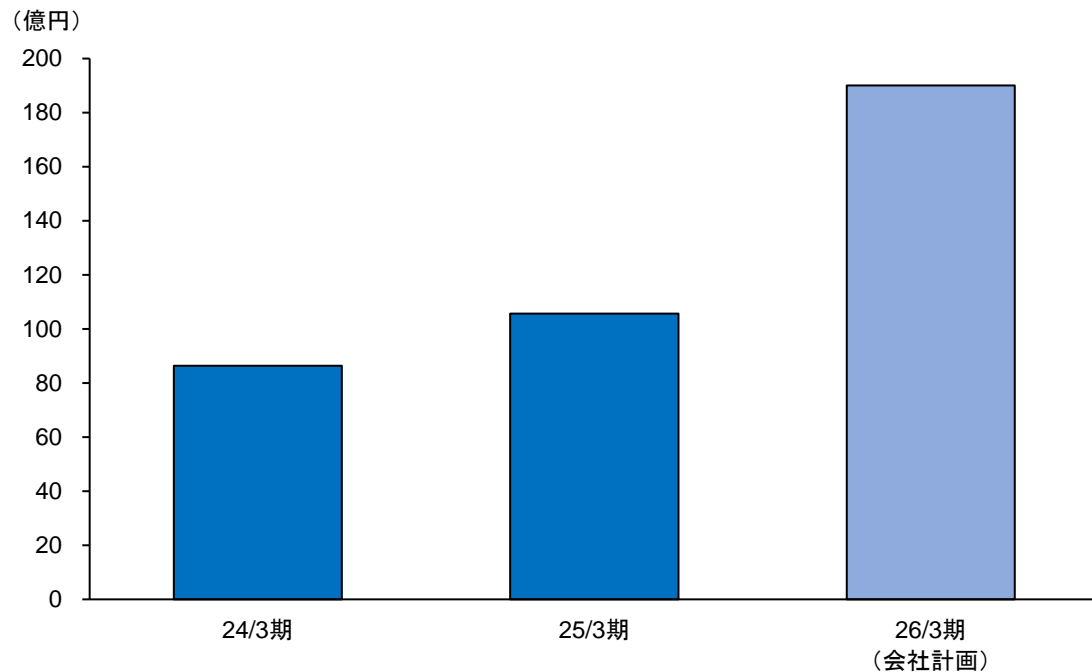
出所：QUICK 作成：岡三証券 2025年12月30日現在

注目銘柄. デジタルアーツ (2326 プライム)

Point !

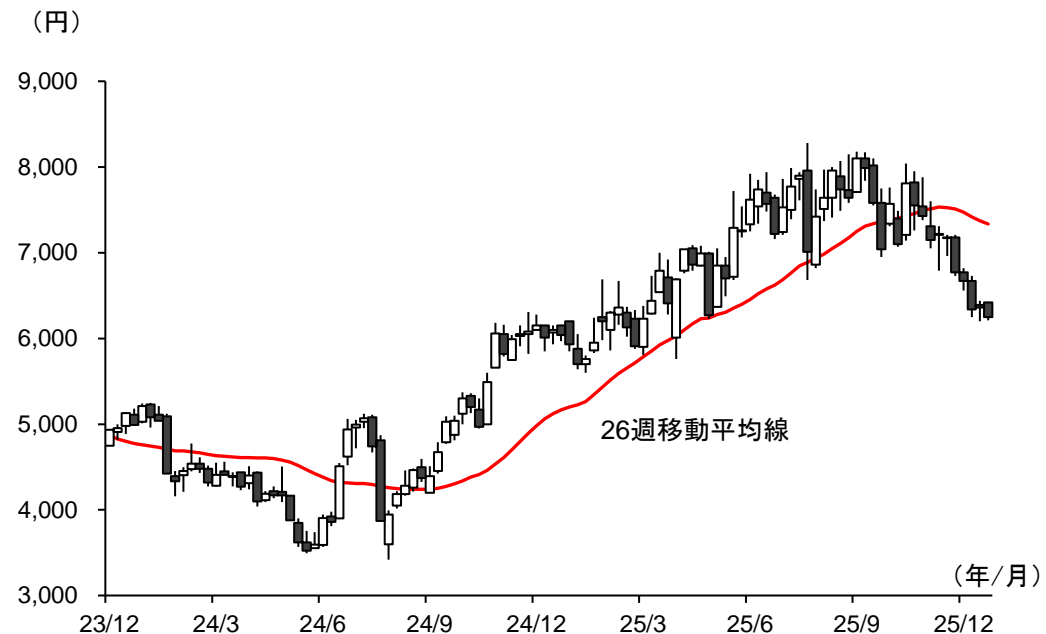
- 情報セキュリティメーカー。Webフィルタリング、電子メールフィルタリングなどで国内シェア首位（23年度）
- 企業・公共のクラウド移行需要を取り込み、26/3期会社計画は、契約高で前期比80%増を見込む
- 2025年11月にはゼロトラストセキュリティの「Z-FILTER」を提供開始。新たな成長ドライバーとして注目

連結契約高の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券
※2025年10月30日現在

株価チャート（週足）



出所：QUICK 作成：岡三証券 2025年12月30日現在

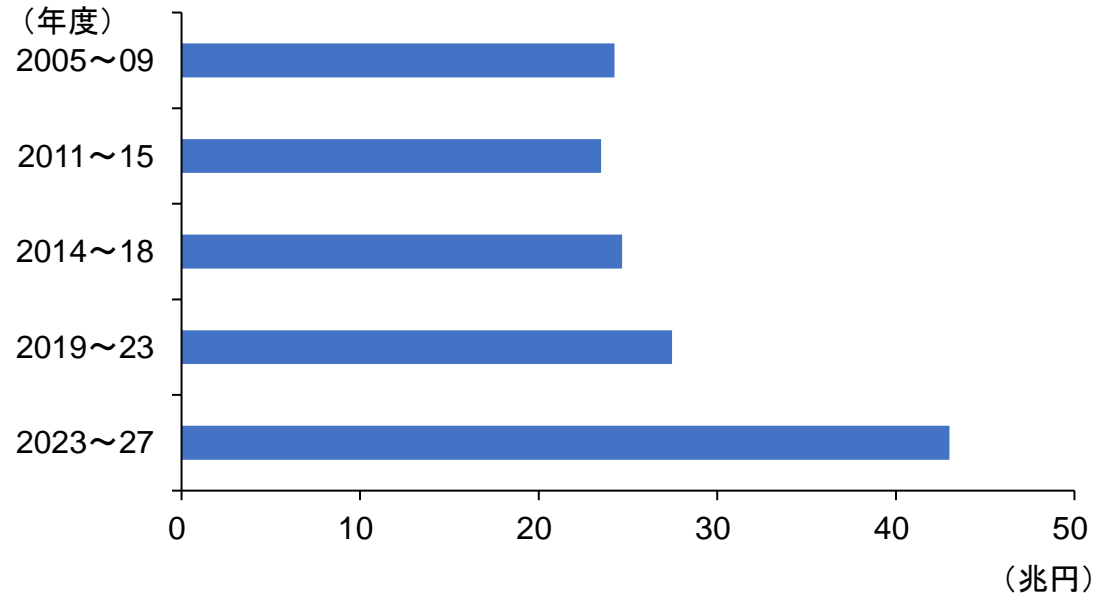
2026年の日本株注目テーマ「防衛」

下田 広輝
ストラテジスト

岡三証券 投資戦略部
日本株式戦略グループ

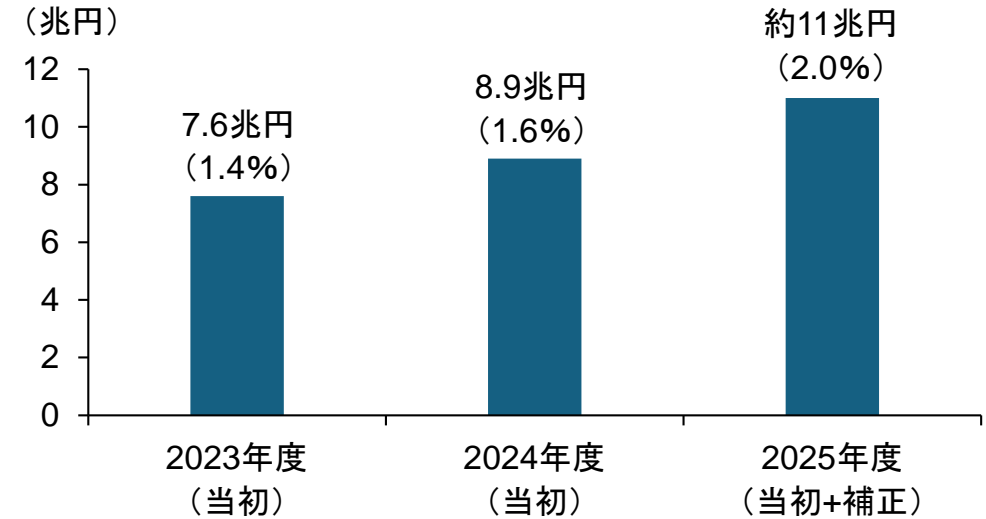
国内防衛関連予算は今後も増加

防衛力整備計画（5年間）の防衛費の推移



出所：防衛省 作成：岡三証券
2023年度から2027年度までの防衛費は2022年12月閣議決定に基づく

日本の防衛関連予算の推移



出所：各種資料 作成：岡三証券 カッコ内は対GDP比
基準となるGDPは約560兆円（2022年度実績見込み） 海上保安庁などの関連予算を含む

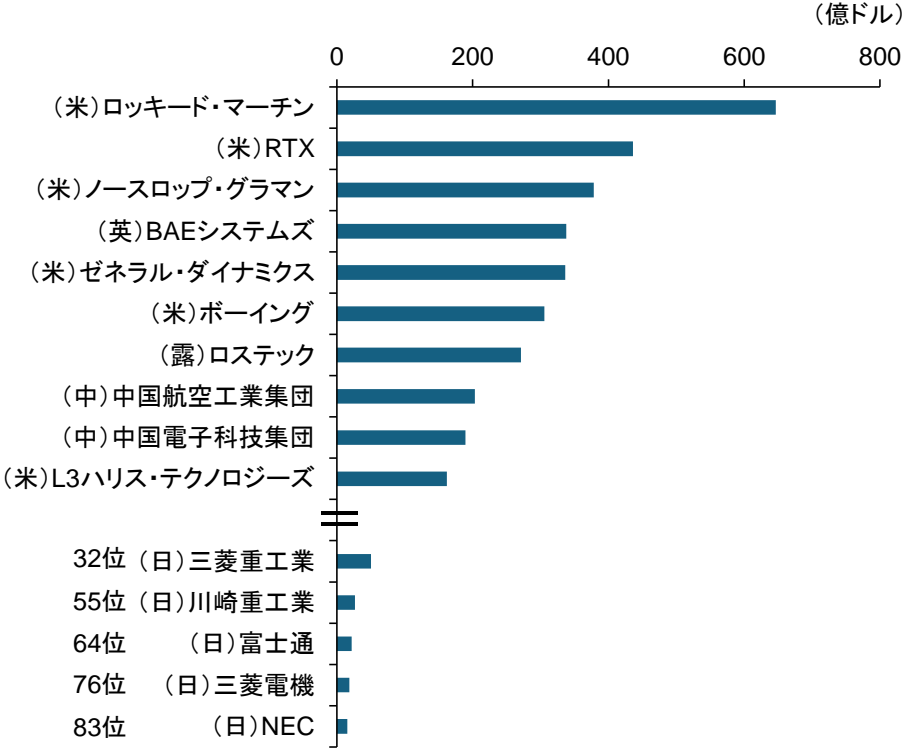
国内防衛産業は海外での成長にも期待

防衛装備移転三原則の運用指針で定める「5類型」

| 輸出要件 | | 完成品は救難、輸送、警戒、監視、掃海の5つの用途に限定 |
|------|---------|---------------------------------|
| 例外 | 共同開発・生産 | 完成品でも共同で開発・生産すれば輸出可 |
| | 自己防衛 | 自己防衛や任務に必要な武器は殺傷力があっても搭載を認める場合も |

出所：各種資料 作成：岡三証券

防衛販売額の世界上位10社と日本上位5社



出所：ストックホルム国際平和研究所 作成：岡三証券 2024年現在

注目銘柄.三菱電機（6503 プライム）

注目ポイント
統合防空ミサイル防衛能力の強化

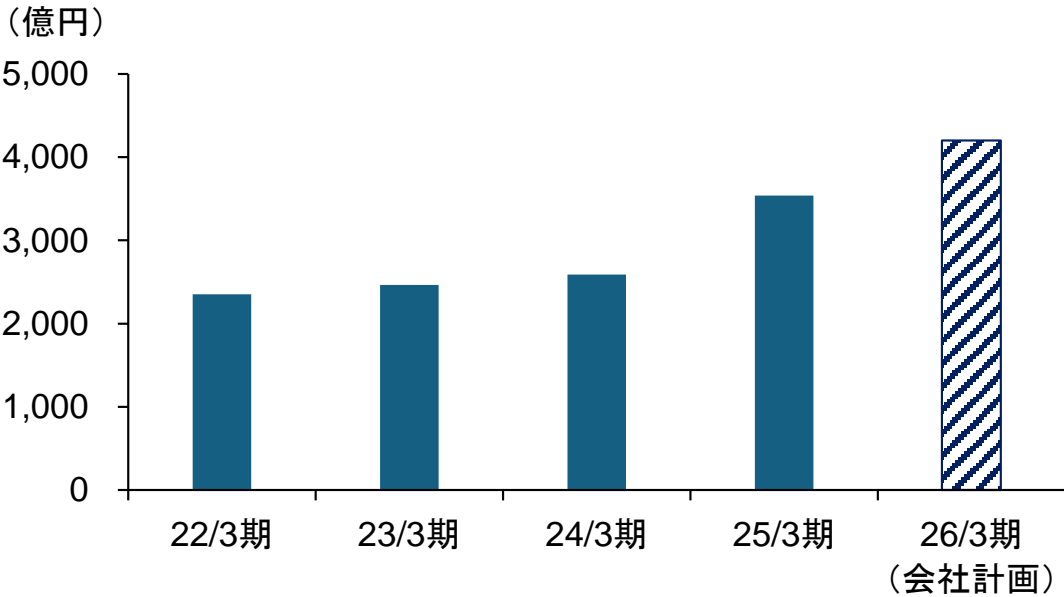
時価総額
9兆6,890億円

予想PER
25.3倍

予想ROE
8.4%

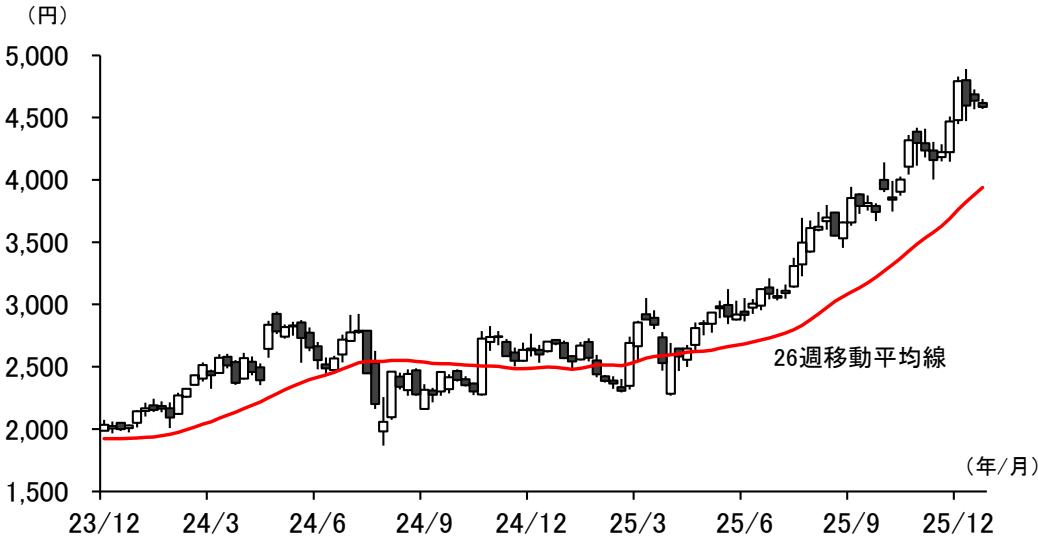
出所：QUICK 作成：岡三証券 ※2025年12月30日現在

防衛・宇宙システム事業の売上高推移



出所：会社資料 作成：岡三証券
会社計画は2025年10月31日現在

株価チャート(週足)



出所：QUICK 作成：岡三証券 ※2025年12月30日現在

注目銘柄.三菱重工業（7011 プライム）

注目ポイント
スタンド・オフ防衛能力の強化

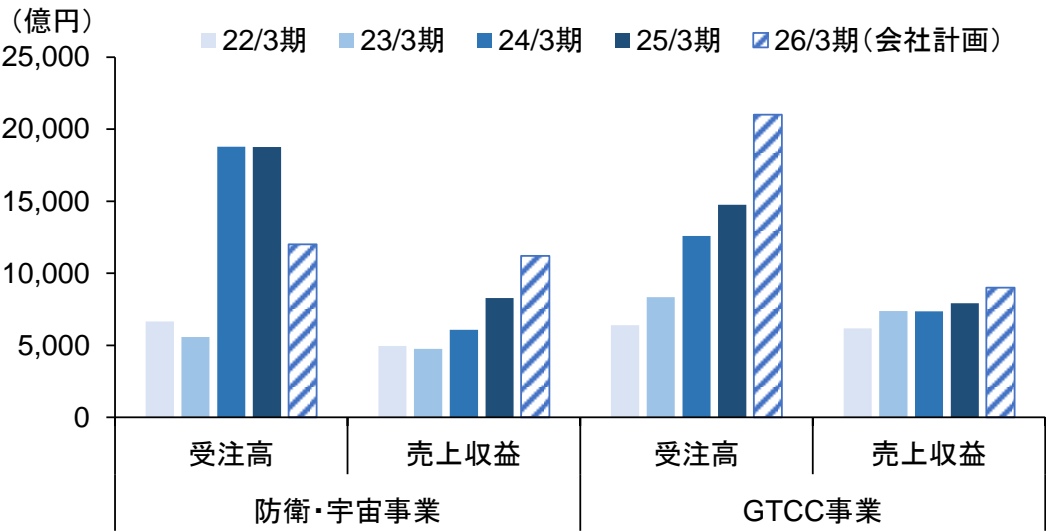
時価総額
12兆9,548億円

予想PER
56.0倍

予想ROE
10.7%

出所：QUICK 作成：岡三証券 ※2025年12月30日現在

防衛・宇宙事業とGTCC事業の業績推移



出所：会社資料 作成：岡三証券
会社計画は2025年11月7日現在 GTCCはガスタービン・コンバインドサイクル発電プラント

株価チャート(週足)



出所：QUICK 作成：岡三証券 ※2025年12月30日現在

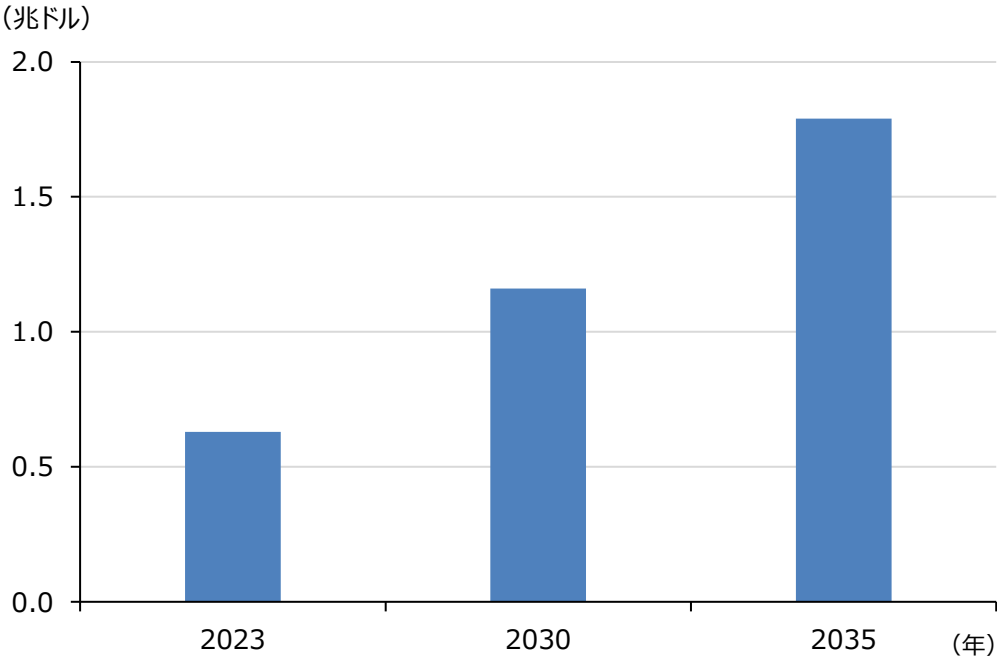
2026年の海外株注目テーマ「宇宙」

岳 佳華
ストラテジスト

岡三証券 投資戦略部
グローバル株式戦略グループ

AI投資が宇宙開発を後押し

世界の宇宙経済の市場規模の推移



Statistaのデータを基に岡三証券作成 ※2024年4月現在、2030年以降は予想値

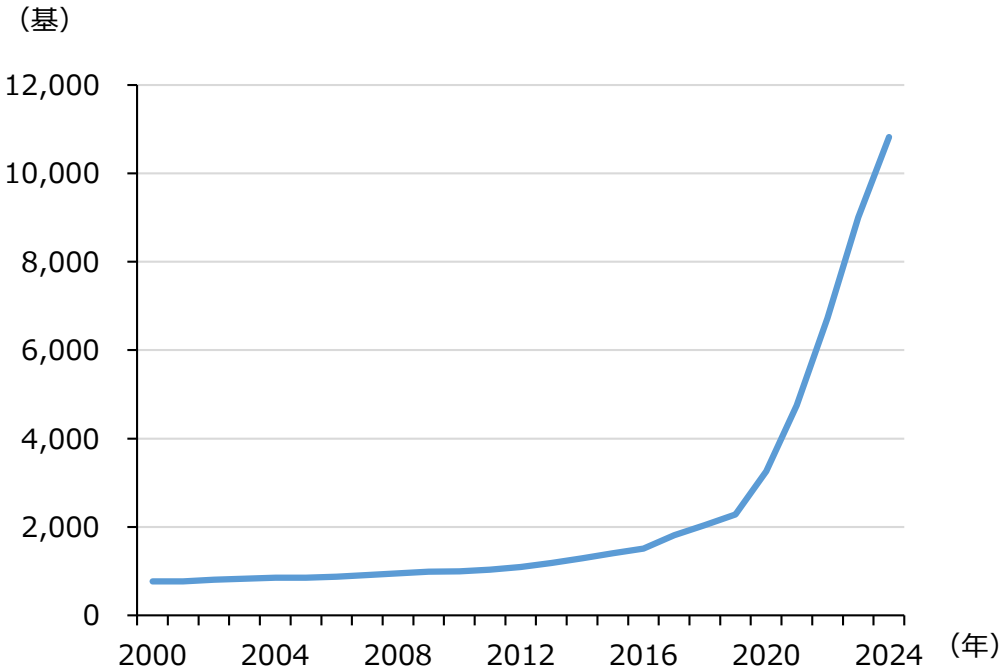
民間による宇宙開発の最近の発表

| |
|---|
| エヌビディア |
| 2025年10月に支援先の米Starcloudと共同で人工衛星上にAIデータセンターを構築する計画を発表し、11月には「H100」搭載衛星を打ち上げた。 |
| アルファベット |
| 2025年11月に「Project Suncatcher」を発表。太陽光発電を搭載した小型衛星群でAI演算基盤を構築するプロジェクトで、米プラネット・ラブズと提携し軌道上での技術実証を進める。2027年初頭までに2機の試験衛星を打ち上げ、光学通信や熱制御の検証を行う予定。 |
| ジェフ・ベゾス氏（アマゾン創業者） |
| 2025年11月に製造業・航空宇宙向けAI開発新興企業「Project Prometheus」の共同CEOに就任。また2000年に同氏が創業した宇宙企業Blue Originが2025年11月にNASA宇宙船を火星調査に打ち上げた。2026年には自社の貨物船を月面に送るほか、プラットフォーム衛星「ブルーリング」の打ち上げを予定する。 |

出所：各種資料 作成：岡三証券

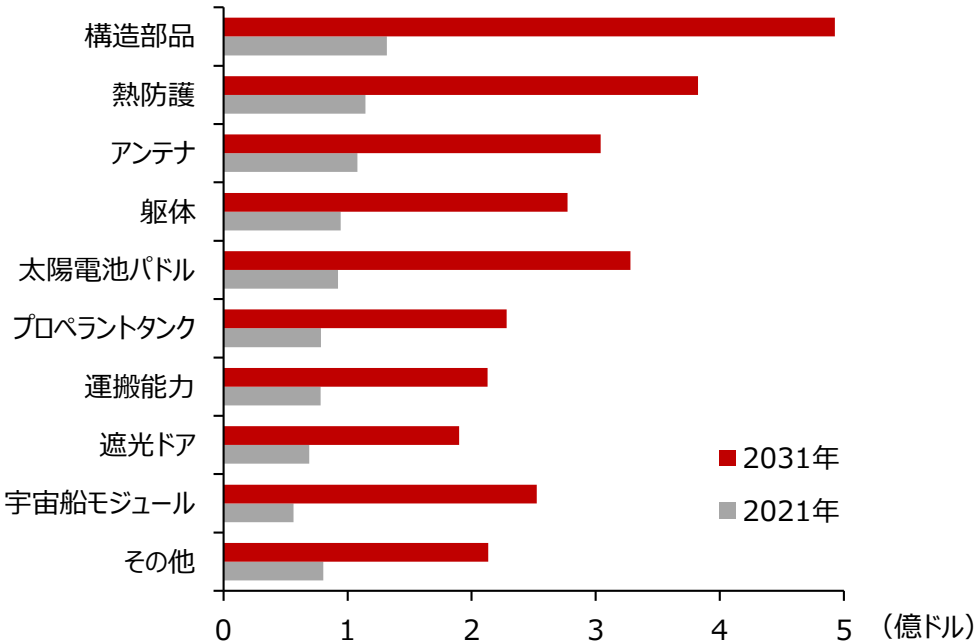
衛星や打ち上げといった周辺産業の重要性が高まる

地球を周回する小型衛星の数



Statistaのデータを基に岡三証券作成 ※直近は2024年

先進宇宙用複合材の分野別世界市場規模予測



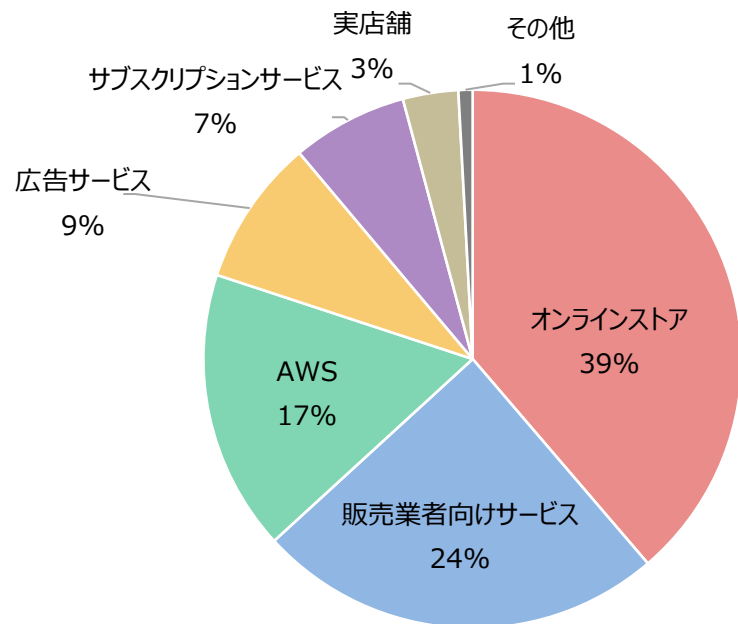
Statistaのデータを基に岡三証券作成 ※2022年1月現在

注目銘柄.アマゾン・ドット・コム (AMZN 米国株)

Point !

- 米国最大のECサイトを運営。クラウドサービスのAWSは世界シェア1位（2025年3Q現在）
- 衛星通信インフラ構想「アマゾンレオ」では、デジタル格差の解消により主力事業の市場拡大につなげる狙い
- 2026年に本格的な商用展開し、2028年までにサービス提供地域を約88-100カ国まで広げる計画

事業別売上高構成比（24/12期）



出所：会社資料 作成：岡三証券

株価チャート（週足）



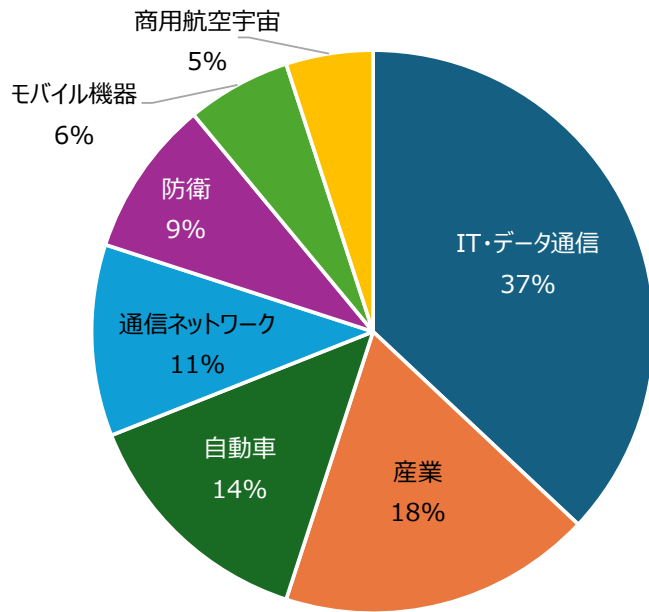
出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 2026年1月2日現在

注目銘柄.アンフェノール A (APH 米国株)

Point !

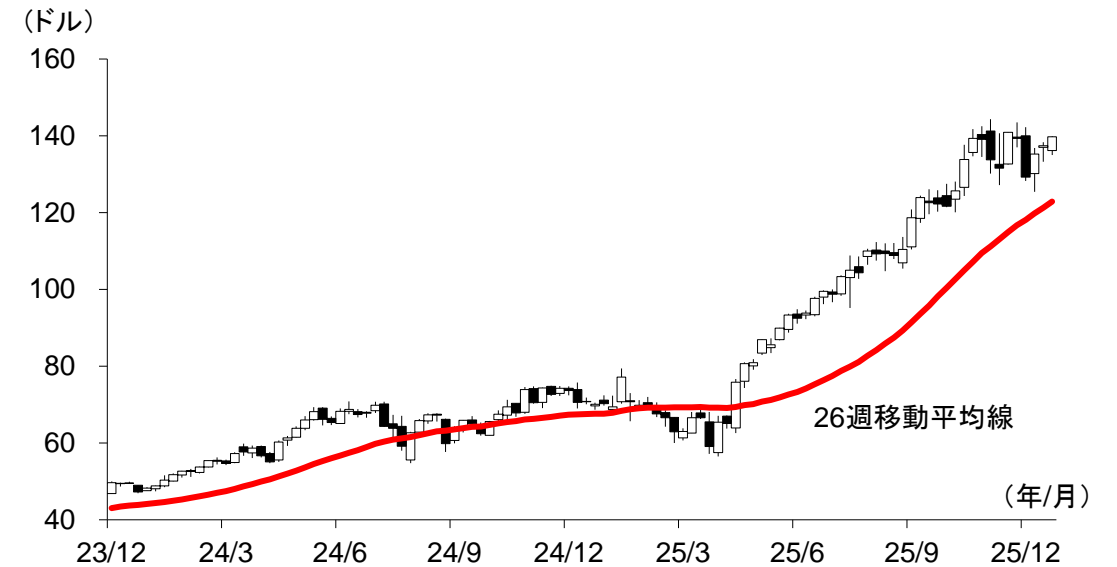
- 世界有数のインターコネクトメーカー。積極的なM&A戦略によって業容を拡大
- 25/12期3Qは、データセンターを含むIT・データ通信市場での売上高が前年同期比2.3倍に
- 宇宙の極限状態に耐えるコネクタを提供し、国際宇宙ステーションなどでの採用実績も有する

市場別の売上高構成比 (25/12期3Q)



出所：会社資料 作成：岡三証券

株価チャート (週足)



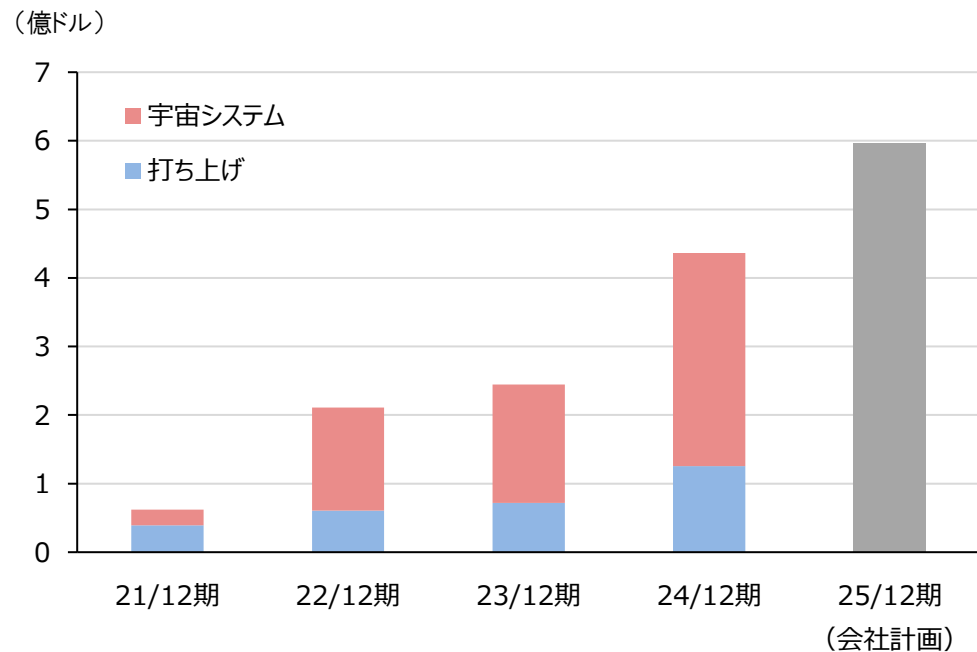
出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 2026年1月2日現在

注目銘柄.ロケット・ラブ (RKLB 米国株)

Point !

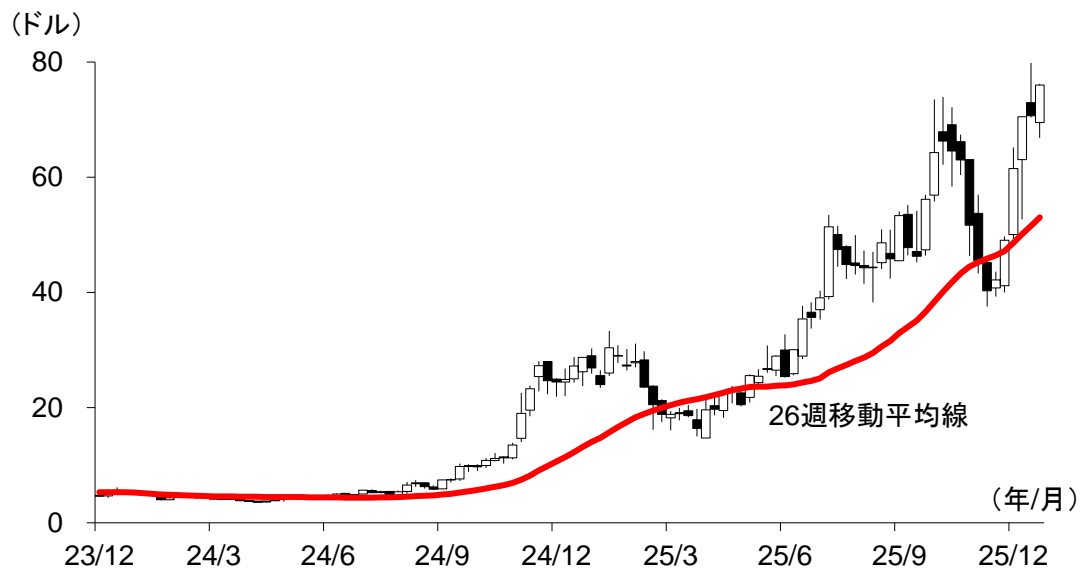
- 垂直統合モデルの宇宙関連企業。打ち上げサービスや衛星などの部品開発、軌道上での運用まで幅広く展開
- 小型ロケット「Electron」による打ち上げ需要が世界的に拡大。近年は中型ロケットの開発に注力
- 積極的なM&Aで事業を拡充し、国防分野でも存在感を強めている

事業別売上高の推移



出所：LSEG Workspace、会社資料 作成：岡三証券
会社計画は中央値 2025年11月10日現在

株価チャート (週足)



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 2026年1月2日現在



2026年の海外株注目テーマ 「AI黒子（通信、電力）」

近藤 尚哉
ストラテジスト

岡三証券 投資戦略部
グローバル株式戦略グループ



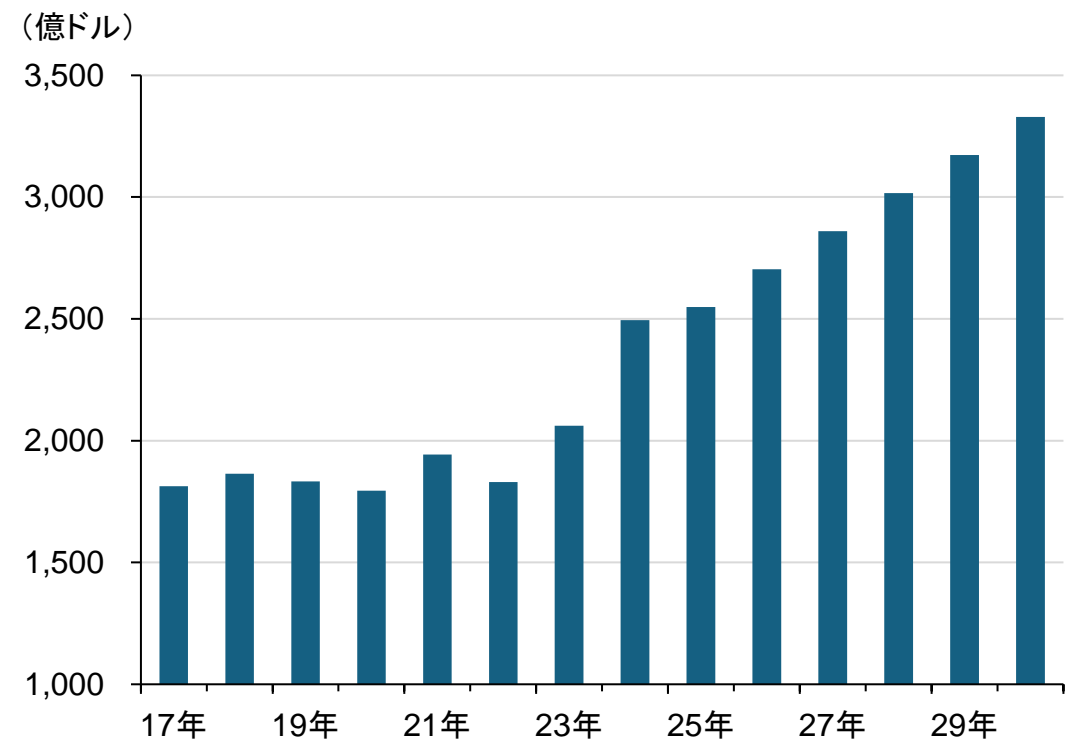
ネットワークの高性能化が急務に

コンピューター処理の性能向上に必要な技術

| | 従来のクラウドサービス | AI(LLM等) |
|-----------------|------------------------|--------------------------|
| タスク | 比較的小さい | 巨大 |
| サーバー (プロセッサ) | 1つのプロセッサを 複数のタスクで共用 | 1つのタスクに膨大な数の プロセッサを使用 |
| 重要技術 | 仮想化技術 | プロセッサ間 通信ネットワーク |

出所：各種資料 作成：岡三証券

世界：データセンターのネットワークインフラの市場規模推移

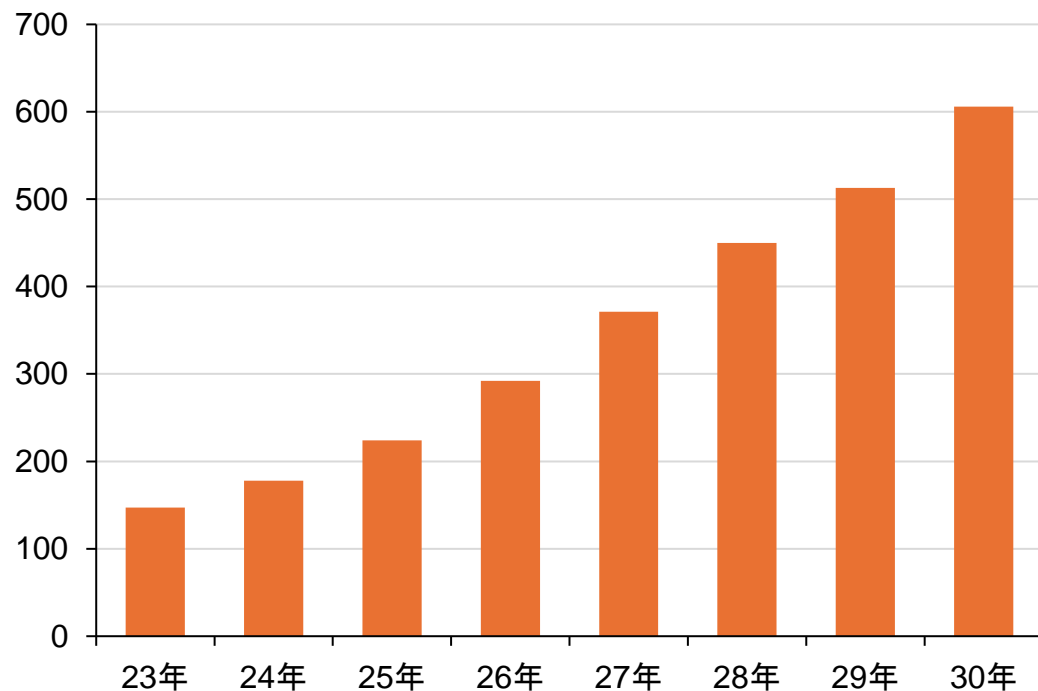


Statistaのデータを基に岡三証券作成 全て推定・予想値 2025年7月現在

電力供給力の確保が死活問題に

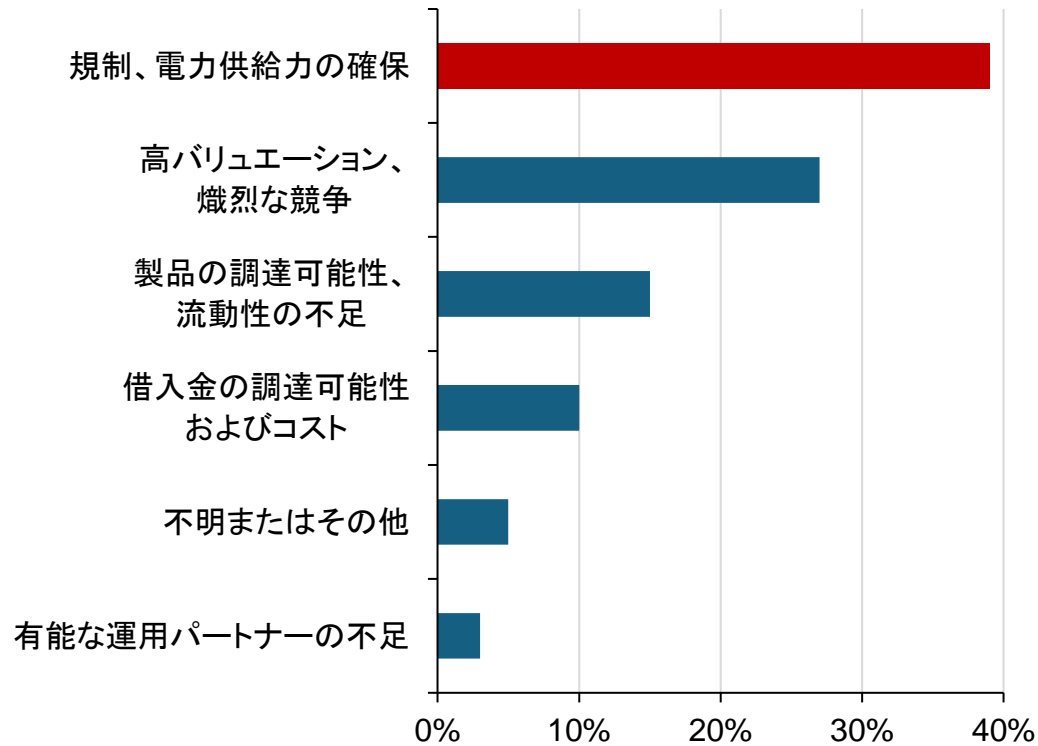
米国：データセンターの電力需要の推移

(テラワット時)



Statistaのデータを基に岡三証券作成 全て推定・予想値 2024年9月現在

世界：データセンター運営において投資家（投資運用会社など）が懸念する事項



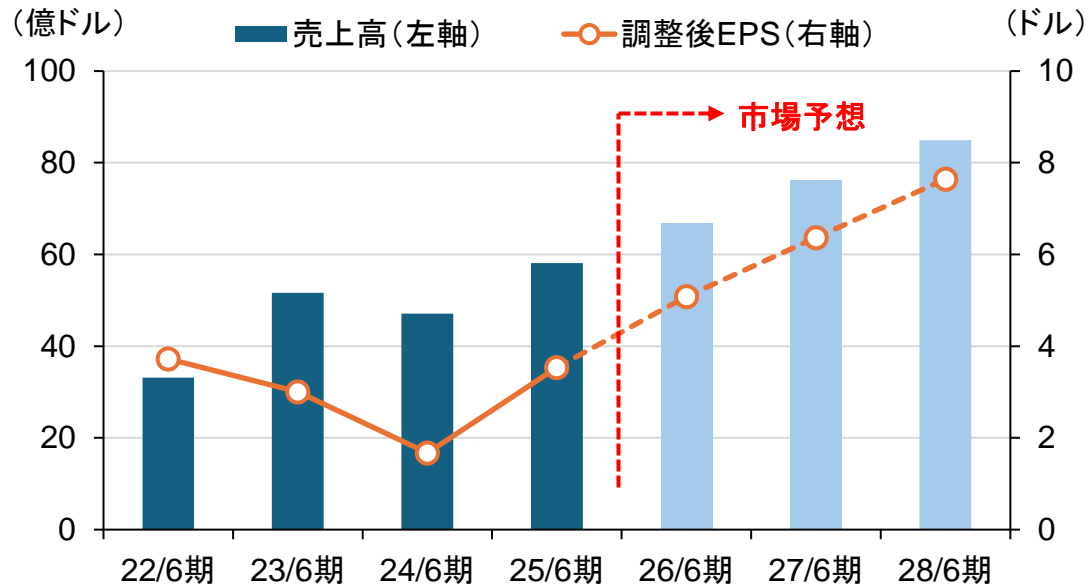
Statistaのデータを基に岡三証券作成 2025年8月現在

注目銘柄.コヒレント（COHR 米国株）

Point !

- 通信・産業・計測・電子機器向け光電子デバイスなどの開発、製造、販売を手掛ける
- データセンター内外の膨大なデータ伝送を支える光トランシーバーへの需要が急拡大
- 26/6期1Qでは、データセンター・通信部門が前年同期比26%増収となり、売上高全体の69%を占める

売上高と調整後EPSの推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 26/6期以降は市場予想 2026年1月2日現在

株価チャート（週足）



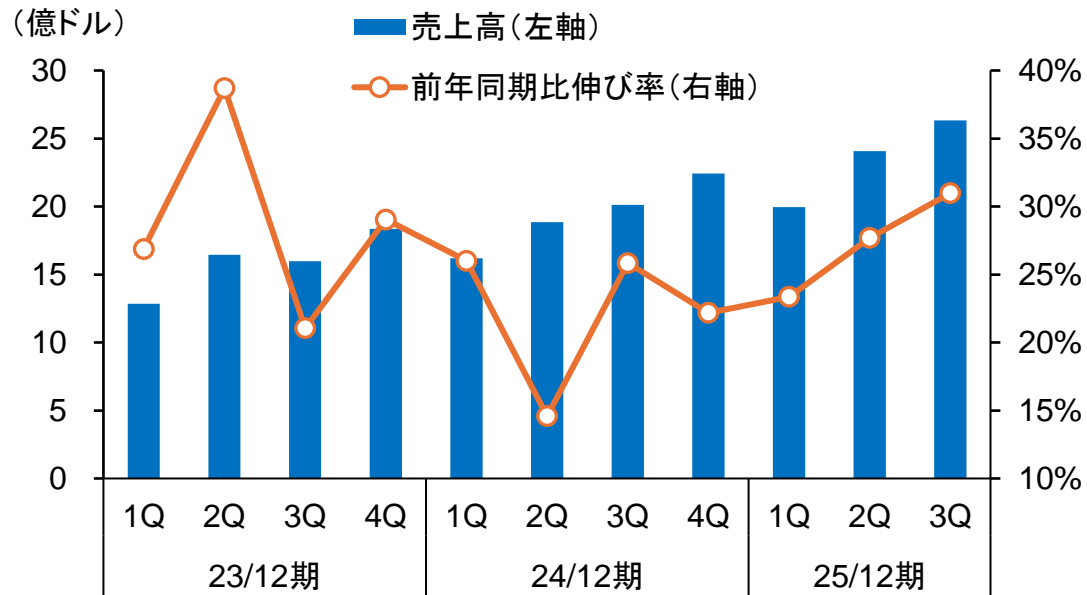
出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 2026年1月2日現在

注目銘柄.キャタピラー（CAT 米国株）

Point !

- 世界最大規模の建設機械メーカー。データセンターの隣接地で発電が可能なガスタービンなども提供
- 2025年11月に開催した年次投資家説明会では、2030年までに大型発電用エンジンとガスタービンの生産能力を2024年比でそれぞれ2倍、2.5倍にし、発電事業の売上高を同2倍超に拡大する計画を発表

発電事業の売上高と伸び率の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

株価チャート（週足）



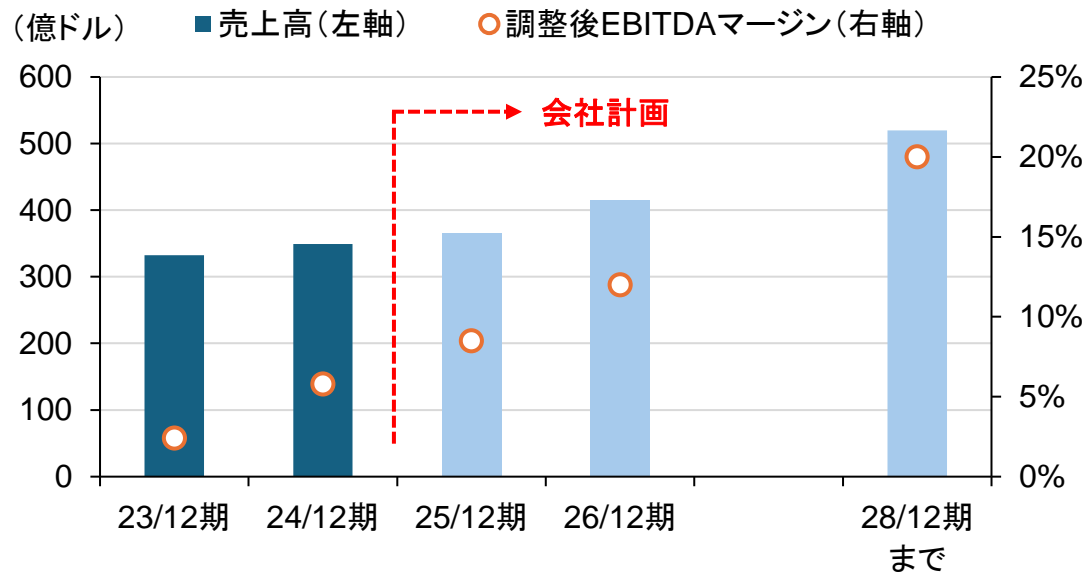
出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 2026年1月2日現在

注目銘柄.GEベルノバ（GEV 米国株）

Point !

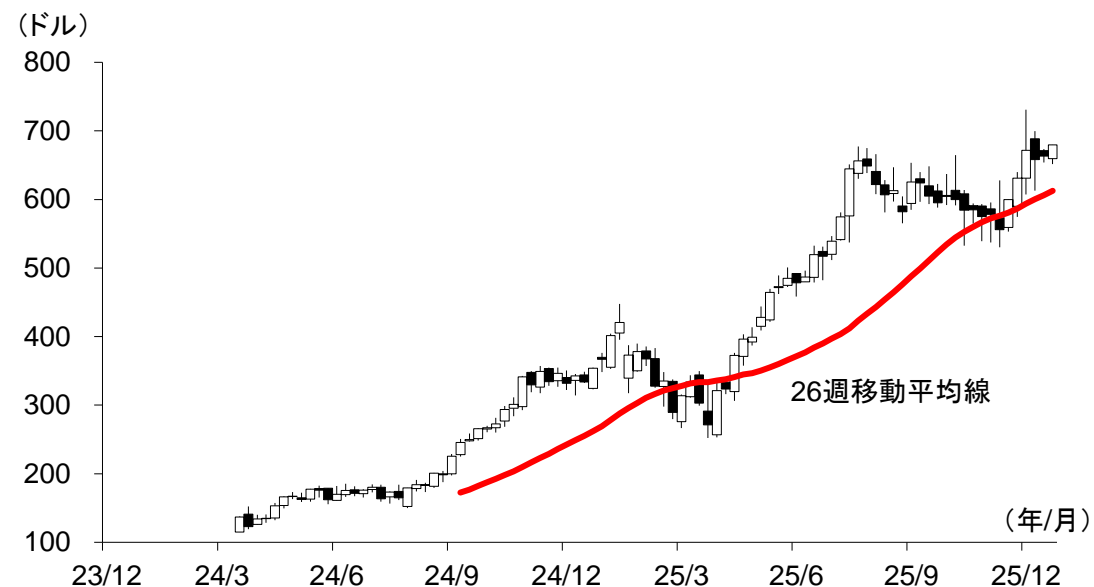
- 発電設備のほか、送電、変電、蓄電などに関連する製品・サービスを提供するグローバルなエネルギー企業
- 2025年12月に開催した投資家説明会では、業績見通しを上方修正したほか、株主還元も引き上げた
- 日立製作所と共同で立地場所を柔軟に選択しやすい小型モジュール原子炉（SMR）の開発も手掛ける

売上高と調整後EBITDAマージンの推移



出所：会社資料 作成：岡三証券 25/12期、26/12期は会社計画の中央値 2025年12月9日現在

株価チャート（週足）



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 2026年1月2日現在

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

＜有価証券や金銭のお預かりについて＞

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

＜株式＞

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.485%(税込み)(手数料金額が3,300円を下回った場合は最大3,300円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.485%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大2.3496%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

＜債券＞

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

＜個人向け国債＞

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

＜転換社債型新株予約権付社債(転換社債)＞

- ・国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が3,300円を下回った場合は3,300円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

＜投資信託＞

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.665%(税込み)程度)
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

＜ファンドラップ＞

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託(以下「投資対象ファンド」といいます。)の時価評価額に対して最大1.65%(年率・税込み)となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用(信託報酬)等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

＜信用取引＞

信用取引には、約定代金に対し、最大1.485%（税込み）（手数料金額が3,300円を下回った場合は最大3,300円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「岡三UBSファンドラップ契約関連書面集」で契約内容をご確認ください。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港:本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

・米国:本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関(FINRA)にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条(改正を含む)に定められる主要米国機関投資家(Major US Institutional Investors)に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.(1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。)により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客様に投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。

本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります:Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。

・その他の地域:本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられています。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2025年12月改定)

手数料およびリスクについての重要な注意事項

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

○この資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として岡三証券株式会社が作成し、岡三にいがた証券株式会社が広告審査を行い投資家の皆様にお渡しするものです。個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、ここに掲載した過去の実績は必ずしも将来の成果を示唆するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。お取引の際には「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書およびその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

○この資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○岡三証券、岡三にいがた証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

<有価証券や金銭のお預りについて>

有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、当社では料金を頂戴いたしません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じ、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

- ・株式の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.1%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.145%（税込み））
換金時に直接ご負担いただく費用：換金手数料（お申込金額に対して1口当たり最大1.1%（税込み））また、信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

岡三にいがた証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号

加入協会：日本証券業協会

（2024年4月改訂）